



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 石油資源開発株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 (氏名) 長谷川 茂吉 TEL (03)6268-7110
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	207,638	22.1	19,625	△34.0	27,247	△21.5	20,097	△4.2
19年3月期	170,018	22.5	29,719	10.0	34,705	11.3	20,982	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	351 65	—	4.7	4.5	9.5
19年3月期	367 12	—	5.3	6.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2,193百万円 19年3月期 690百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	620,946	448,226	70.8	7,696 00
19年3月期	578,059	418,929	71.0	7,185 80

(参考) 自己資本 20年3月期 439,852百万円 19年3月期 410,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	34,314	△53,169	1,522	42,440
19年3月期	34,256	△18,140	917	60,199

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	2,286	10.9	0.6
20年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	2,286	11.4	0.5
21年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00	—	20.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	86,404	△5.4	1,651	△81.7	3,540	△74.4	2,822	△70.9	49 38
通 期	193,772	△6.7	8,860	△54.9	14,321	△47.4	11,141	△44.6	194 93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 57,154,776株 19年3月期 57,154,776株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,407株 19年3月期 1,224株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	171,563	40.5	18,560	0.9	17,726	△25.7	14,279	△8.7
19年3月期	122,129	29.4	18,402	2.7	23,848	19.2	15,645	6.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	249	84	—	—
19年3月期	273	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	567,469		408,814		72.0	7,152	94	
19年3月期	530,610		384,989		72.6	6,736	05	

（参考）自己資本 20年3月期 408,814百万円 19年3月期 384,989百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	67,880	△8.9	5,856	△33.7	4,107	△58.7	3,433	△52.9	60	06
通 期	155,167	△9.6	14,126	△23.9	12,562	△29.1	10,497	△26.5	183	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が継続し、景気は引き続き緩やかに回復基調を続けましたが、個人消費は伸び悩み、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速等の影響により、景気の下振れリスクも高まりつつあります。

原油C I F価格は、年度初めの1バレル60ドルを下回る水準から上昇し、世界的な原油需要の拡大等を背景に、年度末時点で1バレル90ドルを超える高値水準となりました。

為替相場は、年度初めの1ドル120円前後から3月には1ドル100円を下回る水準にまで円高が進みましたが、原油C I F価格の上昇が大きく寄与し、当社グループの原油価格は、前連結会計年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は207,638百万円と前連結会計年度に比べ37,620百万円（+22.1%）の増収となりました。

売上総利益は連結子会社の新南海石油開発株の海上出荷設備の定修や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による評価損の計上などにより売上原価が増加したことでジャワ石油株の清算終了などにより、前連結会計年度に比べ1,888百万円（△2.9%）減益の63,955百万円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べペリビア、カナダ及びフィリピンでの探鉱活動が盛んになり探鉱費が5,381百万円（+65.8%）増加したことで白石・郡山間ガスパイプラインの償却開始などにより販売費及び一般管理費が2,824百万円（+10.1%）増加したことにより、10,093百万円（△34.0%）減益の19,625百万円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ為替差益が差損に転じたこと及び有価証券評価損などにより営業外費用が増加したものの、持分法投資利益や受取配当金などの営業外収益の増加が上回った結果、営業利益よりも減益幅を縮めて7,457百万円（△21.5%）減益の27,247百万円となりました。

当期純利益は法人税等が減少したため、前連結会計年度に比べ884百万円（△4.2%）減益の20,097百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びピチューメンの販売からなり、当連結会計年度においては、主にサハリン原油の買入商品原油や天然ガス販売数量の増加と原油価格の上昇により売上高は187,660百万円と前連結会計年度に比べ37,122百万円（+24.7%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は5,395百万円と前連結会計年度に比べ11百万円（+0.2%）の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度の売上高は14,582百万円と前連結会計年度に比べ486百万円（+3.5%）の増収となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、80ドル/バレル（原油C I F価格）、105円/ドルと想定しています。平成20年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ76.21ドル/バレル、114.66円/ドルでした。

売上高は、前連結会計年度に比べ13,867百万円減少の193,772百万円を予想しております。天然ガスの販売は、北海道及び白石・郡山間ガスパイプライン沿線での都市ガス向け販売の増加などにより増収を見込んでおりますが、原油売上は、

海外原油の生産量減少や円高による減収を見込んでおります。

営業利益は、探鉱費の増加により、前連結会計年度に比べ10,765百万円減少の8,860百万円となる見通しです。国内では試掘井を4坑（海上2坑、陸上2坑）、探掘井を1坑（陸上）、計5坑の掘削作業を計画しております。海外では、リビアにおいて取得した地震探鉱データの解釈に基づき試掘井2坑（海上1坑、陸上1坑）の掘削、など国内外で積極的な探鉱作業を計画しております。

経常利益、当期純利益は、前連結会計年度に比べそれぞれ12,927百万円、8,957百万円減少の、14,321百万円、11,141百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42,887百万円（+7.4%）増加し、620,946百万円となりました。このうち流動資産は16,143百万円（△15.4%）減少し89,008百万円、固定資産は59,030百万円（+12.5%）増加し531,937百万円となりました。

流動資産の主な変動は、CPの償還等による有価証券の減少14,989百万円であります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については当社の主力鉱場の一つである勇払鉱場の生産設備等の増強工事や国内及びカナダでの探掘井の増加などにより25,654百万円（+22.2%）増加しました。無形固定資産は主にのれんの償却などにより1,406百万円（△18.5%）減少しました。投資その他の資産はEnergi Mega Pratama Inc.（EMPI）の株式取得及び国際石油開発帝石ホールディングス（株）の株式時価評価などによる投資有価証券の増加を主因として34,782百万円（+9.9%）増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,589百万円（+8.5%）増加し、172,720百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加とEMPIへの投融資資金を調達するための長期借入金の増加などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより29,297百万円（+7.0%）増加し、448,226百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は70.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,758百万円減少し、42,440百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34,314百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26,305百万円、減価償却費16,669百万円、法人税等の支払による支出8,599百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,169百万円となりました。これは主に上述の国内及びカナダでの有形固定資産の取得による支出43,702百万円やEMPI株式取得などの投資有価証券の取得による支出21,808百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,522百万円となりました。これはEMPIへの投融資資金を調達するための長期借入れによる収入6,935百万円が配当金の支払額2,285百万円や長期借入金の返済額2,278百万円などの支出を上回ったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	79.3	74.5	72.5	71.0	70.8
時価ベースの自己資本比率（%）	96.4	63.6	78.9	87.1	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.7	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.3	86.8	188.1	323.3	148.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社17社（平成20年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

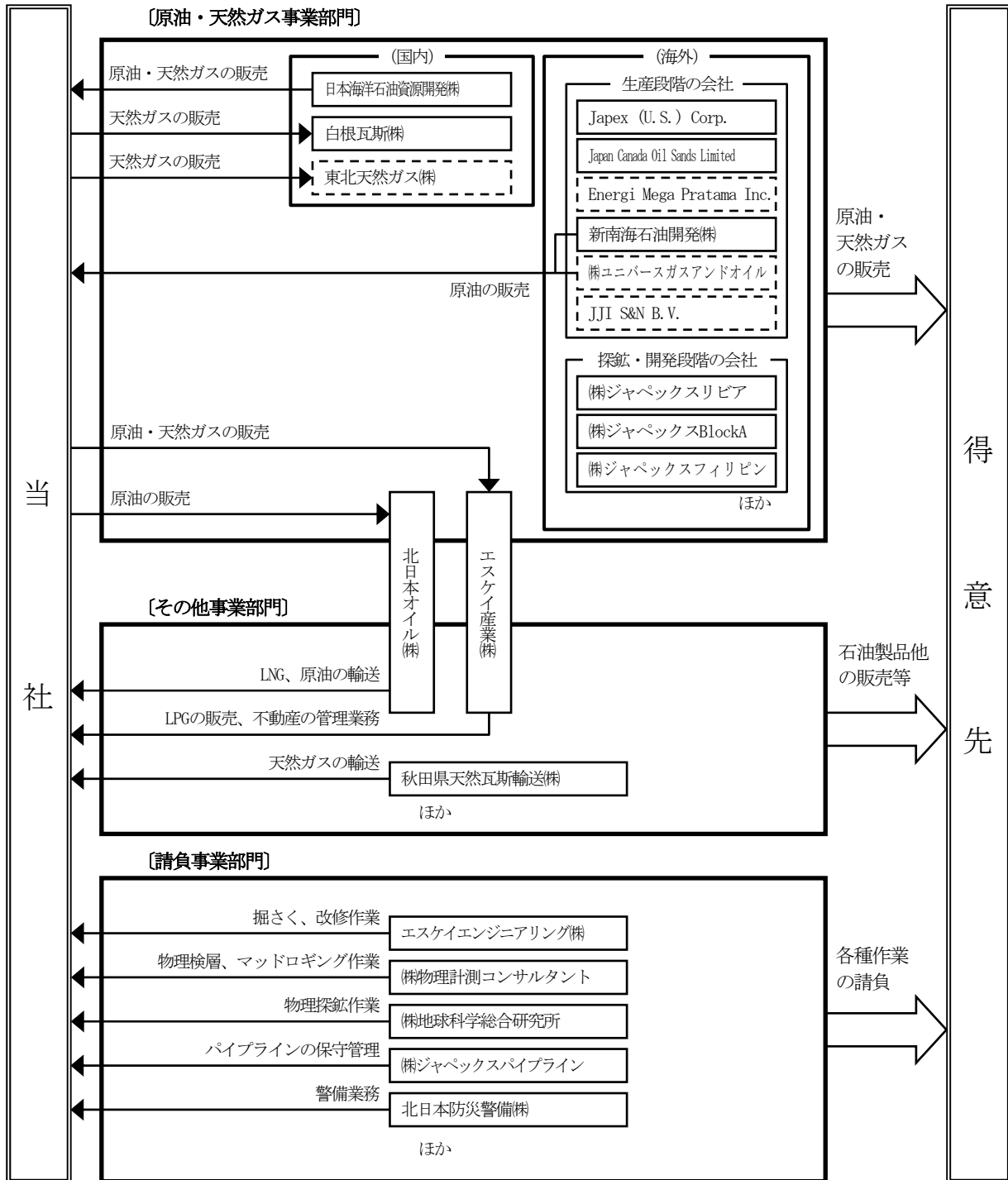
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス関連事業	原油・天然ガス	<p>(イ)国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p>
		<p>(ロ)海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社に JAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)、関連会社に JJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. などがあります。</p> <p>新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックスBlockA 及び(株)ジャペックスフィリピンなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

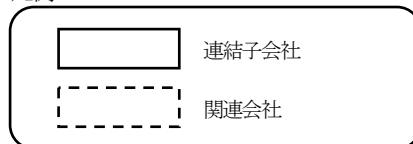
(注) *：マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業をいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

近年の原油をはじめとする天然資源の価格高騰、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展に伴い、当社を取り巻く経営環境は急速に変動しております。こうした経営環境のもとで、当社グループは、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指します。

（探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の発見）

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の更なる整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において最も重要な課題です。

大きなリスクを伴う石油・天然ガスの探鉱・開発事業分野において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱を実施することにより、石油・天然ガスの新規埋蔵量の発見・確保の実現を目指します。

特に、現在の当社収益の最大の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の拡大を図るため、国内における石油・天然ガスの探鉱開発の再構築を重点課題として引き続き積極的な探鉱開発活動を行うとともに、投資のバランスを考慮しつつ、海外における権益の獲得を通じ新たな収益基盤を確立します。

国内：

北海道、秋田、新潟地域において、地質的ポテンシャル、発展性、経済効果等を勘案するとともに、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺でのフィールドグロースを指向した探鉱」を効率よく組み合わせることにより、計画的な探鉱を実施します。

「大規模ガス埋蔵量の発見を目指した探鉱」の対象としては、北海道道央南部・同南方海域の勇払型の構造及び新潟地域におけるグリーンタフ層等を考えております。これらの地質リスクは相対的に高いものの、成功により大幅な埋蔵量の追加が期待されることから、これまでに進めてきた地震探鉱結果を踏まえ、早期の試掘実施に向け重点的な取り組みを行います。

「フィールドグロースを指向する探鉱」の対象としては、北海道勇払地域、秋田県湖西地域及び由利原・鮎川地域、新潟県北蒲原地域及び東新潟沖～岩船沖周辺等を検討しております。個々の油ガス田周辺に想定される埋蔵量は相対的に中規模のものが多く、地質リスクが低く、埋蔵量の追加が短期間で収益に結びつけられることから、既存フィールドの生産状況や共同事業者の費用負担を勘案しつつ、作業量を平準化して探鉱を実施します。

海外：

国内埋蔵量の拡大努力の継続に加え、海外事業においても埋蔵量・生産量と収益の拡大を図ることが、長期的に安定した経営基盤を確立するため重要です。

このため、インドネシアを中心とする東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリンを重点地域とし、当該地域内における事業発掘に集中して経営資源を投入するとともに、安定した埋蔵量、生産量ならびに収益の確保を目指すため、相対的に

リスクが低く投資回収までの期間が短い生産中及び既発見未開発案件等への取り組みと、相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱案件への取り組みのバランスに配慮した投資ポートフォリオを構築します。

また、当社国内天然ガス供給事業における将来的なLNG追加調達のニーズを勘案しつつ、重点地域を中心とするLNGの上・中流プロジェクトへの参加機会の発掘に努めます。

（効率的な天然ガス一貫操業システムの強化）

大競争時代を迎えたエネルギー市場で当社が更なる発展を遂げるためには、規制緩和の進展と地球環境問題への意識の高まりに伴う天然ガスビジネスの環境変化に対応して、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果すだけでなく、より多くの需要家の幅広い要望と期待に応えられる能力を一層強化し、天然ガスをより魅力的な形で供給することが必要不可欠です。

このため、当社は主力事業分野である天然ガス供給事業において、上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、卸供給等）までを効率的な一貫操業システムとする「ガスインテグレーション」を推進し、当社のファンリティーと各種サービス機能とを有機的に結合した天然ガスビジネスモデルの構築を通じて、他のガス供給事業者との差別化を図ります。

具体的には、国内埋蔵量の拡充はもとより国内埋蔵量を補填するための海外ガスソースの更なる導入推進、上流部門を保有する当社の独自性を活かした輸送・地下貯蔵ネットワークの確立、新規パイプラインの拡充等を通じた当社の天然ガスパイプライン沿線における拡販への取り組み等を一層強化するとともに、パイプライン未整備地域へのLNGサテライト供給により、広範囲な天然ガスの普及促進に努めます。また、従来からの地方都市ガス事業者との共存共栄の基本原則のもと、卸供給先である地方都市ガス事業者との協調発展を図ります。

更に、収益源の多様化と一層の利益拡大を図るためには、天然ガスの供給システム自体を新たな収益基盤として発展させることが重要であり、ガス事業法の改正に伴う天然ガスパイプラインの第三者への開放を将来の重要なビジネスチャンスと位置付けるとともに、今後の天然ガス利用技術の進歩に向け、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）、DME（ジメチルエーテル）の製造技術等の研究開発に積極的に取り組み、環境ビジネスとの融合等を通じた天然ガス供給方法の多様化を目指します。

以上の基本方針を踏まえつつ、特に天然ガス国内販売については、昨今の原油及び石油製品価格の高騰による天然ガスの相対的な価格優位性の顕在化に伴い、産業用需要家からの需要が急増していることから、国産ガスの供給能力拡充を図る設備投資と海外LNGの買い増しによる対応を図るとともに、輸入LNG・CIF価格水準に見合った当社ガス販売価格の適正化に取り組めます。

さらに、こうした需給環境のもとで今後の長期的な持続的発展を目指すため、2010年代後半を目途にLNG上流権益の獲得等を通じた新たなLNGソースの確保を目指すことにより、LNG上流部門における収益基盤の構築を図るとともに、国内での積極的なガス拡販を進めます。

（技術研究開発及び環境問題への取り組み）

地球環境問題が深刻化する中で、環境にやさしい天然ガスの供給企業である当社としても、環境への貢献は当然の責務として、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、より包括的な取り組みを行う所存です。

具体的には、天然ガス供給の高付加価値化や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進め、GTL、DMEの製造技術開発、石油・天然ガス鉱業の技術を応用したCO₂地下貯留（CCS）技術開発、メタンハイドレート開発技術等の新分野にも積極的に取り組みます。

また、バイオカーボンファンドや国内での植林事業への参加・資金拠出等を通じた社会的な環境保全活動への貢献拡大を図ります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		27,169		27,794	
2. 受取手形及び売掛金	※1		24,451		25,865	
3. 有価証券			32,714		17,724	
4. たな卸資産			8,683		10,492	
5. 繰延税金資産			1,047		2,295	
6. その他			11,097		4,846	
貸倒引当金			△12		△10	
流動資産合計			105,152	18.2	89,008	14.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	133,488		139,690		
減価償却累計額		78,595	54,892	84,967	54,722	
(2) 坑井		42,750		54,140		
減価償却累計額		32,096	10,654	35,389	18,751	
(3) 機械装置及び運搬具	※2	72,898		83,059		
減価償却累計額		43,639	29,258	48,013	35,046	
(4) 土地			13,164		15,305	
(5) 建設仮勘定			4,699		12,893	
(6) その他		11,611		13,860		
減価償却累計額		8,773	2,838	9,417	4,443	
有形固定資産合計			115,508	20.0	141,162	22.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			3,122		2,092	
(2) その他			4,463		4,086	
無形固定資産合計			7,585	1.3	6,179	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		341,162		376,137	
(2) 長期貸付金			769		7,489	
(3) 長期未収入金			4,908		2,065	
(4) 繰延税金資産			658		749	
(5) その他			11,745		5,872	
貸倒引当金			△95		△97	
海外投資等損失引当金			△9,335		△7,621	
投資その他の資産合計			349,812	60.5	384,595	62.0
固定資産合計			472,907	81.8	531,937	85.7
資産合計			578,059	100.0	620,946	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,395		13,469	
2. 未払法人税等		3,807		1,414	
3. 役員賞与引当金		96		102	
4. 災害損失引当金		—		487	
5. その他		23,565		23,382	
流動負債合計		36,864	6.4	38,857	6.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		17,722		21,922	
2. 繰延税金負債		94,267		101,477	
3. 退職給付引当金		5,434		5,272	
4. 役員退職慰労引当金		608		511	
5. 廃鉱費用引当金		3,459		4,126	
6. 事業損失引当金		601		310	
7. その他		170		241	
固定負債合計		122,265	21.1	133,862	21.6
負債合計		159,130	27.5	172,720	27.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,288	2.5	14,288	2.3
2. 利益剰余金		227,413	39.3	245,225	39.5
3. 自己株式		△5	△0.0	△7	△0.0
株主資本合計		241,696	41.8	259,506	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		168,234	29.1	179,629	28.9
2. 繰延ヘッジ損益		55	0.0	△0	△0.0
3. 為替換算調整勘定		707	0.1	716	0.1
評価・換算差額等合計		168,997	29.2	180,346	29.0
III 少数株主持分		8,234	1.5	8,373	1.4
純資産合計		418,929	72.5	448,226	72.2
負債純資産合計		578,059	100.0	620,946	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			170,018	100.0		207,638	100.0
II 売上原価	※1		104,174	61.3		143,682	69.2
売上総利益			65,844	38.7		63,955	30.8
III 探鉱費							
1. 探鉱費		8,987			13,856		
2. 探鉱補助金		△809	8,178	4.8	△297	13,559	6.5
IV 販売費及び一般管理費	※2,3		27,946	16.4		30,770	14.8
営業利益			29,719	17.5		19,625	9.5
V 営業外収益							
1. 受取利息		1,355			1,606		
2. 受取配当金		2,805			5,184		
3. 有価証券売却益		118			85		
4. 持分法による投資利益		690			2,193		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		—			1,110		
6. 事業損失引当金戻入額		270			291		
7. 為替差益		229			—		
8. その他		1,179	6,649	3.9	1,580	12,051	5.8
VI 営業外費用							
1. 支払利息		120			313		
2. 有価証券売却損		241			172		
3. 有価証券評価損		54			1,578		
4. 廃鉱費用引当金繰入額		569			748		
5. 海外投資等損失引当金繰入額		242			—		
6. 為替差損		—			1,242		
7. その他		434	1,663	1.0	375	4,430	2.2
経常利益			34,705	20.4		27,247	13.1
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		0			1		
2. 固定資産売却益		—			1		
3. 残余財産分配益		966	967	0.6	—	2	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	387			218		
2. 震災復旧費用	※5	—			709		
3. 本社移転費用	※6	587			—		
4. その他		37	1,012	0.6	18	945	0.4
税金等調整前当期純利益			34,660	20.4		26,305	12.7
法人税、住民税及び事業税		9,421			6,165		
法人税等調整額		2,487	11,909	7.0	△738	5,426	2.6
少数株主利益			1,768	1.1		780	0.4
当期純利益			20,982	12.3		20,097	9.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日残高(百万円)	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当		△2,286		△2,286						△2,286
当期純利益		20,097		20,097						20,097
自己株式の取得			△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					11,394	△56	9	11,348	138	11,487
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	17,811	△1	17,810	11,394	△56	9	11,348	138	29,297
平成20年3月31日残高(百万円)	14,288	245,225	△7	259,506	179,629	△0	716	180,346	8,373	448,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		34,660	26,305
2. 減価償却費		14,938	16,669
3. のれん償却額		1,006	1,029
4. 有価証券及び投資有価証券評価損		54	1,578
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△32	△0
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		699	△161
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△153	△96
8. 廃鉱費用引当金の増減額 (減少: △)		510	602
9. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△29	△2,005
10. 受取利息及び受取配当金		△4,161	△6,791
11. 支払利息		120	313
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△119	△395
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		241	191
14. 持分法による投資損益 (利益: △)		△690	△2,193
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		△5,733	△1,161
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		111	△1,808
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		3,757	5,962
18. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△550	332
19. 残余財産分配益		△966	—
20. その他		△180	2,976
小計		43,481	41,345
21. 保証債務履行求償権回収による収入		2,643	1,568
22. 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△11,868	△8,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,256	34,314

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△3,334	△8,096
2. 定期預金の払戻による収入		948	10,934
3. 有価証券の償還・売却による収入		1,300	1,078
4. 有形固定資産の取得による支出		△23,485	△43,702
5. 有形固定資産の売却による収入		28	7
6. 無形固定資産の取得による支出		△1,388	△613
7. 投資有価証券の取得による支出		△4,950	△21,808
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		7,643	7,573
9. 貸付金の実行による支出		△165	△7,929
10. 貸付金の回収による収入		1,241	340
11. 利息及び配当金の受取額		4,283	7,532
12. 残余財産の分配による収入		1,047	2
13. その他		△1,309	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,140	△53,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△47	—
2. 長期借入れによる収入		5,000	6,935
3. 長期借入金の返済による支出		—	△2,278
4. 自己株式の取得による支出		△0	△1
5. 配当金の支払額		△2,571	△2,285
6. 少数株主への配当金の支払額		△1,015	△306
7. 利息の支払額		△105	△231
8. 少数株主への有償減資による支払額		△342	—
9. 子会社清算による少数株主への分配金の支払額		—	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		917	1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	△426
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		17,117	△17,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,082	60,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	60,199	42,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株) なお、(株)ジャベックスBlockA、(株)ジャベックスフィリピン他2社については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイクプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株) なお、ジャワ石油(株)は当連結会計年度において清算終了したため、連結子会社の数から除いております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイクプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc. なお、Energi Mega Pratama Inc. 及びその子会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (EMP Kangean Ltd. より社名変更)、EMP Exploration (Kangean) Limited の計3社については、当連結会計年度においてEnergi Mega Pratama Inc. の株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャベックスリビア、(株)ジャベックスBlockA、(株)ジャベックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,195百万円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、受入準備が整っていなかったことにより、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,107百万円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 725 932 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1042 725 1402 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は309百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ310百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は340百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ346百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑦ 事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は149百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	※1. 同左
※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
31	31
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
78	83
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券	投資有価証券
11,777	34,511
※4. 担保資産及び担保付債務	※4. _____
現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。	
5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱	サハリン石油ガス開発㈱
29,707	15,020
インペックス北カスピ海石油㈱	インペックス北カスピ海石油㈱
2,141	2,826
従業員（住宅資金借入）	従業員（住宅資金借入）
1,621	1,397
東北天然ガス㈱	東北天然ガス㈱
1,219	1,174
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	
321	20,418
合計	合計
35,010	20,418
6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
16,100	17,479
借入実行残高	借入実行残高
—	—
差引額	差引額
16,100	17,479

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 1,195百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
人件費 7,277	人件費 7,319
(うち退職給付費用) 487	(うち退職給付費用) 367
(うち役員賞与引当金繰入額) 96	(うち役員賞与引当金繰入額) 112
(うち役員退職慰労引当金繰入額) 180	(うち役員退職慰労引当金繰入額) 218
運賃 3,249	運賃 4,297
減価償却費 6,732	減価償却費 7,199
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 377百万円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,491百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置及び運搬具 93	機械装置及び運搬具 101
建物及び構築物 265	建物及び構築物 94
工具器具及び備品 15	工具器具及び備品 17
坑井 9	坑井 4
ソフトウェア 4	
※5. _____	※5. 震災復旧費用709百万円のうち487百万円は、災害損失引当金繰入額であります。
※6. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等であり、なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。	※6. _____
百万円	
建物及び構築物 64	
工具器具及び備品 16	
ソフトウェア 0	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,224	183	—	1,407
合計	1,224	183	—	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 27,169 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,642 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 コマーシャル・ペーパー 23,490 売戻し条件付現先 4,998 マネー・マネージメント・ファンド他 8,184 現金及び現金同等物 60,199	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 27,794 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,391 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 コマーシャル・ペーパー 4,497 マネー・マネージメント・ファンド他 11,539 現金及び現金同等物 42,440

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>377</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>260</td> <td>169</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> <td>547</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041	その他(有形固定資産)	260	169	90	合計	1,680	547	1,132		百万円	1年内	222	1年超	910	合計	1,132		百万円	支払リース料	258	減価償却費相当額	258		百万円	1年内	67	1年超	129	合計	196	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,521</td> <td>513</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>210</td> <td>162</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>675</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,521	513	1,008	その他(有形固定資産)	210	162	47	合計	1,731	675	1,055		百万円	1年内	271	1年超	784	合計	1,055		百万円	支払リース料	307	減価償却費相当額	307		百万円	1年内	59	1年超	80	合計	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041																																																																										
その他(有形固定資産)	260	169	90																																																																										
合計	1,680	547	1,132																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	222																																																																												
1年超	910																																																																												
合計	1,132																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	258																																																																												
減価償却費相当額	258																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	67																																																																												
1年超	129																																																																												
合計	196																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,521	513	1,008																																																																										
その他(有形固定資産)	210	162	47																																																																										
合計	1,731	675	1,055																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	271																																																																												
1年超	784																																																																												
合計	1,055																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	307																																																																												
減価償却費相当額	307																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	59																																																																												
1年超	80																																																																												
合計	140																																																																												

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	27,408	288,490	261,081	26,744	307,502	280,757
	(2)債券						
	①国債・地方債等	3,824	4,419	595	2,146	2,337	190
	②社債	1,297	1,379	82	708	767	59
	③その他	6,683	6,798	114	3,095	3,117	22
	(3)その他	7,190	8,942	1,751	3,879	5,082	1,202
	小計	46,404	310,031	263,626	36,574	318,807	282,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	106	98	△7	565	538	△27
	(2)債券						
	①国債・地方債等	1,198	1,186	△11	1,767	1,525	△242
	②社債	2,064	2,022	△42	2,315	2,202	△112
	③その他	6,202	5,722	△479	4,796	4,466	△330
	(3)その他	2,286	2,255	△30	4,010	3,425	△584
	小計	11,858	11,286	△572	13,456	12,158	△1,297
合計		58,263	321,317	263,054	50,031	330,965	280,934

（注）前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 3,186 百万円及び差額 211 百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
3,666	118	241	6,377	85	172

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	23,490	4,497
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,073	10,165
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネージメント・ファンド等	8,184	11,539
ゴルフ会員権	123	96

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	640	2,378	2,274	312	663	1,135	1,954	110
社債	23,589	879	1,121	302	4,631	957	696	193
その他	300	6,350	1,712	4,157	489	2,044	1,812	3,236
②その他	—	626	—	31	399	479	—	—
合計	24,530	10,235	5,109	4,803	6,184	4,617	4,462	3,540

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,578百万円（その他有価証券で時価のあるもの1,570百万円及び時価評価されていない有価証券8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨金利スワップ、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨・金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払米ドル変動	—	—	—	—	2,000	—	238	238
	合計	—	—	—	—	2,000	—	238	238

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 WTIの変動支払 ・固定受取	1,075	—	942	133	2,831	—	3,462	△630
	合計	1,075	—	942	133	2,831	—	3,462	△630

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 先物相場を利用しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△16,316	△16,162
ロ. 年金資産 (百万円)	10,659	8,941
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,657	△7,220
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△299	1,483
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	522	464
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△5,434	△5,272

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	789	790
ロ. 利息費用 (百万円)	294	301
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△152	△319
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	187	148
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	58	58
ヘ. その他 (百万円)	56	56
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,232	1,034

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.5%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金 3,474	海外投資等損失引当金 2,934
事業損失引当金 217	事業損失引当金 112
税務上の繰越欠損金 6,988	税務上の繰越欠損金 8,943
退職給付引当金 1,991	退職給付引当金 1,934
役員退職慰労引当金 241	役員退職慰労引当金 208
たな卸資産過年度費用 991	たな卸資産過年度費用 969
廃鉱費用引当金 1,021	廃鉱費用引当金 1,199
その他 7,311	その他 10,523
繰延税金資産小計 22,237	繰延税金資産小計 26,826
評価性引当額 △10,369	評価性引当額 △13,160
繰延税金資産合計 11,868	繰延税金資産合計 13,665
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 △9,070	探鉱準備金 △10,050
その他有価証券評価差額金 △94,719	その他有価証券評価差額金 △101,369
固定資産圧縮積立金 △173	固定資産圧縮積立金 △167
その他 △465	その他 △511
繰延税金負債合計 △104,430	繰延税金負債合計 △112,098
繰延税金負債の純額 △92,562	繰延税金負債の純額 △98,432
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 1,047	流動資産－繰延税金資産 2,295
流動負債－その他 △0	流動負債－その他 △0
固定資産－繰延税金資産 658	固定資産－繰延税金資産 749
固定負債－繰延税金負債 △94,267	固定負債－繰延税金負債 △101,477
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 0.9	新鉱床探鉱費の特別控除 △7.8
新鉱床探鉱費の特別控除 △6.0	受取配当金益金不算入 △3.2
受取配当金益金不算入 △1.5	税務上の繰越欠損金の利用 △2.4
税務上の繰越欠損金の利用 △4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	持分法の適用に係る連結調整項目 △3.0
持分法の適用に係る連結調整項目 △0.7	その他 0.1
評価性引当額の増加 7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	2,223	2,254	(2,254)	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	(2,254)	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	(2,415)	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
II 資産	578,161	15,783	15,012	608,957	(30,898)	578,059

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limited の売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高 (百万円)						170,018
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 東アジア……………中国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ロシア

(5) その他の地域……………オーストラリア

欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	1,799	6,758	13,265	70,124	91,946
II 連結売上高(百万円)					207,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.87	3.25	6.39	33.77	44.28

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	—	求償権	—	長期未収入金	2,948
								事業資金の貸付	—	長期未収入金	1,559
								求償権及び事業資金の貸付に係る遅延損害金	992	—	—

(注) 当社が債務保証をしておりました JJI S&N B.V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Energi Mega Pratama Inc.	British Virgin Islands	千米ドル 52,000	石油資源の探鉱開発、生産	(所有)直接 25.00	役員 1名	—	増資の引受	21,219	—	—

(注) Energi Mega Pratama Inc. が行った新株の発行を当社が引き受けたものです。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	7,185円80銭	1株当たり純資産額	7,696円00銭
1株当たり当期純利益	367円12銭	1株当たり当期純利益	351円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	20,982	20,097
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,982	20,097
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）						
<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事株の2社はインドネシア ジャワ島東部海域の Kangean（カンゲアン）鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk（EMP Tbk）との間に同社の100%子会社である Energi Mega Pratama Inc.（EMPI）の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有する EMP Kangean Ltd.（EMPK）及びEMP Exploration（Kangean）Ltd.（EMPE）の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれら EMP Tbk と合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル（約212億円）で取得し、当社出資比率は25%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約（3社合計総額215百万米ドル）を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc.（EMPI）の会社概要 （2006年12月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>連結売上高</td> <td>53百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>6百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>501百万米ドル</td> </tr> </table>	連結売上高	53百万米ドル	連結営業利益	6百万米ドル	連結総資産	501百万米ドル	<p>—————</p>
連結売上高	53百万米ドル						
連結営業利益	6百万米ドル						
連結総資産	501百万米ドル						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,979		3,681	
2. 売掛金	※2		16,350		19,906	
3. 有価証券			23,790		11,015	
4. 商品			9		7	
5. 製品			3,507		3,809	
6. 原材料			1,493		2,437	
7. 貯蔵品			1,895		2,457	
8. 前渡金			20		0	
9. 前払費用			280		423	
10. 繰延税金資産			857		2,117	
11. 未収収益			251		81	
12. 関係会社短期貸付金			665		885	
13. 未収入金			1,966		876	
14. 立替金	※2		1,957		1,721	
15. その他			5,783		772	
流動資産合計			65,807	12.4	50,194	8.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,458		17,100		
減価償却累計額		8,690	6,767	8,892	8,207	
(2) 構築物		110,286		111,566		
減価償却累計額		66,136	44,150	71,673	39,892	
(3) 坑井		35,878		44,760		
減価償却累計額		26,833	9,045	29,398	15,361	
(4) 機械装置		53,116		62,305		
減価償却累計額		32,069	21,046	35,508	26,796	
(5) 船舶		12		14		
減価償却累計額		11	0	11	2	
(6) 車輛運搬具		26		26		
減価償却累計額		14	11	18	8	
(7) 工具器具備品		9,060		9,858		
減価償却累計額		6,970	2,090	7,445	2,412	
(8) 土地			10,604		12,761	
(9) 建設仮勘定			4,126		11,807	
(10) 掘さく仮勘定			300		1,533	
有形固定資産合計			98,143	18.5	118,783	21.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			178		178	
(2) ソフトウェア			791		880	
(3) その他			162		223	
無形固定資産合計			1,132	0.2	1,282	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			318,685		330,139
(2) 関係会社株式			50,280		76,017
(3) 長期貸付金			28		926
(4) 関係会社長期貸付金			5,518		11,469
(5) 長期前払費用			1,643		1,566
(6) 関係会社長期未収入金			4,507		1,701
(7) その他			8,241		2,664
貸倒引当金			△64		△64
海外投資等損失引当金			△23,313		△27,212
投資その他の資産合計			365,527	68.9	397,209
固定資産合計			464,803	87.6	517,275
資産合計			530,610	100.0	567,469

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	7,010		12,002	
2. 1年内返済長期借入金		2,278		2,278	
3. 未払金	※2	6,954		4,653	
4. 未払費用	※2	7,067		7,224	
5. 未払法人税等		2,361		453	
6. 預り金		204		141	
7. 役員賞与引当金		80		87	
8. 災害損失引当金		—		487	
流動負債合計		25,957	4.9	27,328	4.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		17,722		21,922	
2. 繰延税金負債		93,980		101,370	
3. 退職給付引当金		4,860		4,628	
4. 役員退職慰労引当金		557		460	
5. 廃鉱費用引当金		2,543		2,917	
6. その他		—		27	
固定負債合計		119,664	22.5	131,326	23.2
負債合計		145,621	27.4	158,655	28.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,288	2.7	14,288	2.5
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,572		3,572	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		399		399	
探鉱準備金		16,100		17,800	
特別償却準備金		120		96	
固定資産圧縮積立金		306		295	
探鉱投資等積立金		47,246		47,246	
別途積立金		120,600		131,600	
繰越利益剰余金		14,403		13,732	
利益剰余金合計		202,749	38.2	214,742	37.9
3. 自己株式		△5	△0.0	△7	△0.0
株主資本合計		217,032	40.9	229,023	40.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		167,913	31.7	179,791	31.6
2. 繰延ヘッジ損益		44	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		167,957	31.7	179,791	31.6
純資産合計		384,989	72.6	408,814	72.0
負債純資産合計		530,610	100.0	567,469	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上		68,575		78,956	
2. 商品売上		48,444		87,272	
3. その他		5,109	122,129	5,333	171,563
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		3,416		3,507	
(2) 当期製品生産原価		29,830		38,441	
計		33,246		41,948	
(3) 他勘定振替高	※1	△871		△1,458	
(4) 製品期末たな卸高		△3,507		△3,854	
(5) 製品簿価切下額		—		44	
計		28,868		36,680	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		6		9	
(2) 当期商品仕入高	※4	46,700		86,417	
計		46,706		86,427	
(3) 他勘定振替高	※1	△2		△2	
(4) 商品期末たな卸高		△9		△7	
(5) 商品簿価切下額		—		0	
計		46,695		86,416	
3. 原材料簿価切下額		—	75,563	1,146	124,244
売上総利益			46,565		47,319
III 探鉱費					
1. 探鉱費		7,571		6,356	
2. 探鉱補助金		△809	6,762	△221	6,135
IV 販売費及び一般管理費	※2				
1. 販売費		12,646		13,774	
2. 一般管理費	※3	8,753	21,400	8,848	22,623
営業利益			18,402		18,560

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外収益							
1. 受取利息		204			645		
2. 有価証券利息		426			342		
3. 受取配当金	※4	5,533			5,761		
4. その他		736	6,902	5.6	974	7,724	4.5
VI 営業外費用							
1. 支払利息	※4	286			310		
2. 有価証券評価損		—			1,417		
3. 海外投資等損失引当金繰入額		57			4,500		
4. 廃鉱費用引当金繰入額		416			532		
5. 為替差損		360			1,437		
6. その他		335	1,456	1.2	361	8,559	5.0
経常利益			23,848	19.5		17,726	10.3
VII 特別利益							
1. 残余財産分配益		966			194		
2. 固定資産売却益	※5	2	968	0.8	—	194	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	312			125		
2. 固定資産売却損	※7	1			—		
3. 震災復旧費用		—			717		
4. 本社移転費用	※8	572	887	0.7	—	843	0.4
税引前当期純利益			23,930	19.6		17,077	10.0
法人税、住民税及び事業税		5,518			3,517		
法人税等調整額		2,766	8,284	6.8	△719	2,798	1.7
当期純利益			15,645	12.8		14,279	8.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計		
			海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	探鉱投資等 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	—	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
事業年度中の変動額												
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分による任意積 立金取崩項目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	—		—
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金積立額			399						△399	—		—
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	—		—
特別償却準備金取崩額					△24				24	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額						△9			9	—		—
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	399	2,600	△67	90	—	10,900	△929	12,993	△0	12,992
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分による任意積 立金取崩項目（注1）				—
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分項目（注2）				△1,508
海外投資等損失準備金積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位：百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位：百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益 剰余金			
			海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	探鉱投資等 積立金	別途積立金					
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032	
事業年度中の変動額													
探鉱準備金積立額				5,200					△5,200	-		-	
探鉱準備金取崩額				△3,500					3,500	-		-	
特別償却準備金取崩額					△24				24	-		-	
固定資産圧縮積立金取崩額						△11			11	-		-	
別途積立金の積立								11,000	△11,000	-		-	
剰余金の配当									△2,286	△2,286		△2,286	
当期純利益									14,279	14,279		14,279	
自己株式の取得											△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,700	△24	△11	-	11,000	△671	11,993	△1	11,991	
平成20年3月31日残高	14,288	3,572	399	17,800	96	295	47,246	131,600	13,732	214,742	△7	229,023	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989
事業年度中の変動額				
探鉱準備金積立額				-
探鉱準備金取崩額				-
特別償却準備金取崩額				-
固定資産圧縮積立金取崩額				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△2,286
当期純利益				14,279
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	11,877	△44	11,833	11,833
事業年度中の変動額合計	11,877	△44	11,833	23,825
平成20年3月31日残高	179,791	-	179,791	408,814

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,191百万円減少しております。 なお、当中間会計期間においては、受入準備が整っていなかったことにより、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,098百万円多く計上されております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は276百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ277百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積り額を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、 外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買 掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、また、外貨建債権債務の為替リ スクを回避する目的で、対象資産・負債 及び予定取引数量の範囲内でヘッジを 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定 元本、取引期間、金利交換日等が原資産 及び原負債と概ね一致しているため、事 前にヘッジ指定を行い、これをもって有 効性判定に代えております。また、特例 処理によっている金利スワップ及び振 当処理によっている為替予約について は、有効性の評価を省略しております。 外貨預金についてもヘッジ手段とヘッ ジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッ ジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を 相殺できるため有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、384,945百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は149百万円増加し、投資その他の資産「その他」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示されておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券評価損」の金額は、54百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱	サハリン石油ガス開発㈱
29,707	15,020
インペックス北カスピ海石油㈱	インペックス北カスピ海石油㈱
2,141	2,826
従業員（住宅資金借入）	従業員（住宅資金借入）
1,621	1,397
東北天然ガス㈱	東北天然ガス㈱
1,219	1,174
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	
321	
合計	合計
35,010	20,418
※2. 関係会社に係る注記	※2. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
百万円	百万円
流動資産	流動資産
売掛金	売掛金
602	1,194
立替金	立替金
395	515
流動負債	流動負債
買掛金	買掛金
746	810
未払金	未払金
563	926
未払費用	未払費用
1,470	2,347
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 同左
百万円	
当座貸越極度額の総額	
11,200	
借入実行残高	
—	
差引額	
11,200	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	△710	減耗費	△255	その他	94	合計	△871	商品		減耗費	△2	合計	△2	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△1,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">△449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	△1,133	減耗費	△449	その他	124	合計	△1,458	商品		減耗費	△2	合計	△2																
製品																																																	
自社使用額	△710																																																
減耗費	△255																																																
その他	94																																																
合計	△871																																																
商品																																																	
減耗費	△2																																																
合計	△2																																																
製品																																																	
自社使用額	△1,133																																																
減耗費	△449																																																
その他	124																																																
合計	△1,458																																																
商品																																																	
減耗費	△2																																																
合計	△2																																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕料</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>	役員報酬	371	役員賞与引当金繰入額	80	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,576	退職給付費用	318	賃借料及び使用料	1,224	租税公課	464	外注工事費	2,106	修繕料	978	運賃	2,782	減価償却費	6,079	研究開発費	202	開発費償却額	1,843	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	役員報酬	423	役員賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	191	従業員等給与	3,307	退職給付費用	232	賃借料及び使用料	1,529	外注工事費	2,640	運賃	3,186	減価償却費	6,433	研究開発費	1,263	開発費償却額	130
役員報酬	371																																																
役員賞与引当金繰入額	80																																																
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																
従業員等給与	3,576																																																
退職給付費用	318																																																
賃借料及び使用料	1,224																																																
租税公課	464																																																
外注工事費	2,106																																																
修繕料	978																																																
運賃	2,782																																																
減価償却費	6,079																																																
研究開発費	202																																																
開発費償却額	1,843																																																
役員報酬	423																																																
役員賞与引当金繰入額	87																																																
役員退職慰労引当金繰入額	191																																																
従業員等給与	3,307																																																
退職給付費用	232																																																
賃借料及び使用料	1,529																																																
外注工事費	2,640																																																
運賃	3,186																																																
減価償却費	6,433																																																
研究開発費	1,263																																																
開発費償却額	130																																																
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">202百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,263百万円</p>																																																
<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び営業外費用には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>	商品仕入高	12,396	受取配当金	2,888	支払利息	169	<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> </table>	商品仕入高	5,728	受取配当金	1,555																																						
商品仕入高	12,396																																																
受取配当金	2,888																																																
支払利息	169																																																
商品仕入高	5,728																																																
受取配当金	1,555																																																
<p>※5. 固定資産売却益の主な内容は、土地1百万円であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 百万円 構築物 192 建物 61 機械装置 36 坑井 9 工具器具備品 8	※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 百万円 建物 73 機械装置 24 構築物 13 工具器具備品 10 坑井 2
※7. 固定資産売却損は、車輛運搬具1百万円、建物0百万円であります。	※7. _____
※8. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等であります。なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 百万円 建物 64 工具器具備品 16 ソフトウェア 0	※8. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,090	134	—	1,224
計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,224	183	—	1,407
計	1,224	183	—	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	298	125	173	工具器具備品	76	60	16	合計	375	185	189		百万円	1年内	56	1年超	133	合計	189		百万円	支払リース料	73	減価償却費相当額	73	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	126	63	63	車輛運搬具	290	146	143	工具器具備品	20	13	6	合計	437	223	213		百万円	1年内	108	1年超	104	合計	213		百万円	支払リース料	122	減価償却費相当額	122
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	298	125	173																																																														
工具器具備品	76	60	16																																																														
合計	375	185	189																																																														
	百万円																																																																
1年内	56																																																																
1年超	133																																																																
合計	189																																																																
	百万円																																																																
支払リース料	73																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置	126	63	63																																																														
車輛運搬具	290	146	143																																																														
工具器具備品	20	13	6																																																														
合計	437	223	213																																																														
	百万円																																																																
1年内	108																																																																
1年超	104																																																																
合計	213																																																																
	百万円																																																																
支払リース料	122																																																																
減価償却費相当額	122																																																																

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）および当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金限度超過額
6,918	5,930
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
1,760	1,675
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,389	1,494
たな卸資産過年度費用否認額	たな卸資産過年度費用否認額
991	969
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
609	1,121
廃鉱費用引当金有税引当額	廃鉱費用引当金有税引当額
921	1,056
その他	その他
1,889	3,604
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,479	15,853
評価性引当額	評価性引当額
△3,557	△3,317
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,922	12,535
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
△8,913	△9,888
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
△227	△227
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△173	△167
特別償却準備金	特別償却準備金
△68	△54
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△94,492	△101,366
その他	その他
△170	△84
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△104,045	△111,788
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△93,123	△99,252
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	0.8
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△6.5	△8.2
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
△7.8	△11.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1	0.1
評価性引当額の変動	その他
11.9	△1.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2	16.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
34.6	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	6,736円05銭	1株当たり純資産額	7,152円94銭
1株当たり当期純利益	273円75銭	1株当たり当期純利益	249円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	15,645	14,279
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,645	14,279
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事株の2社はインドネシア ジャワ島東部海域の Kangean（カンゲアン）鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk（EMP Tbk）との間に同社の100%子会社である Energi Mega Pratama Inc.（EMPI）の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPI はカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有する EMP Kangean Ltd.（EMPK）及びEMP Exploration（Kangean）Ltd.（EMPE）の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれら EMP Tbk と合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル（約212億円）で取得し、当社出資比率は25%となりました。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約（3社合計総額215百万米ドル）を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc.（EMPI）の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <p>連結売上高 53百万米ドル 連結営業利益 6百万米ドル 連結総資産 501百万米ドル</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 生産・販売の状況

1. 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	791,517 (186,759)		761,636 (147,397)	
	天然ガス (千m ³)	1,247,087 (62,705)		1,288,606 (58,946)	
	液化天然ガス (t)	25,584		33,610	
	ビチューメン (kl)	447,430 (447,430)		410,363 (410,363)	

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

2. 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,821,618	84,931	2,041,192	117,923
	天然ガス (千m ³)	1,411,309	44,949	1,486,910	48,982
	液化天然ガス (t)	208,384	10,879	170,453	10,285
	ビチューメン (kl)	444,985	9,777	409,743	10,468
	小計		150,538		187,660
請負			5,383		5,395
その他			14,096		14,582
	合計		170,018		207,638

(注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス (LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。